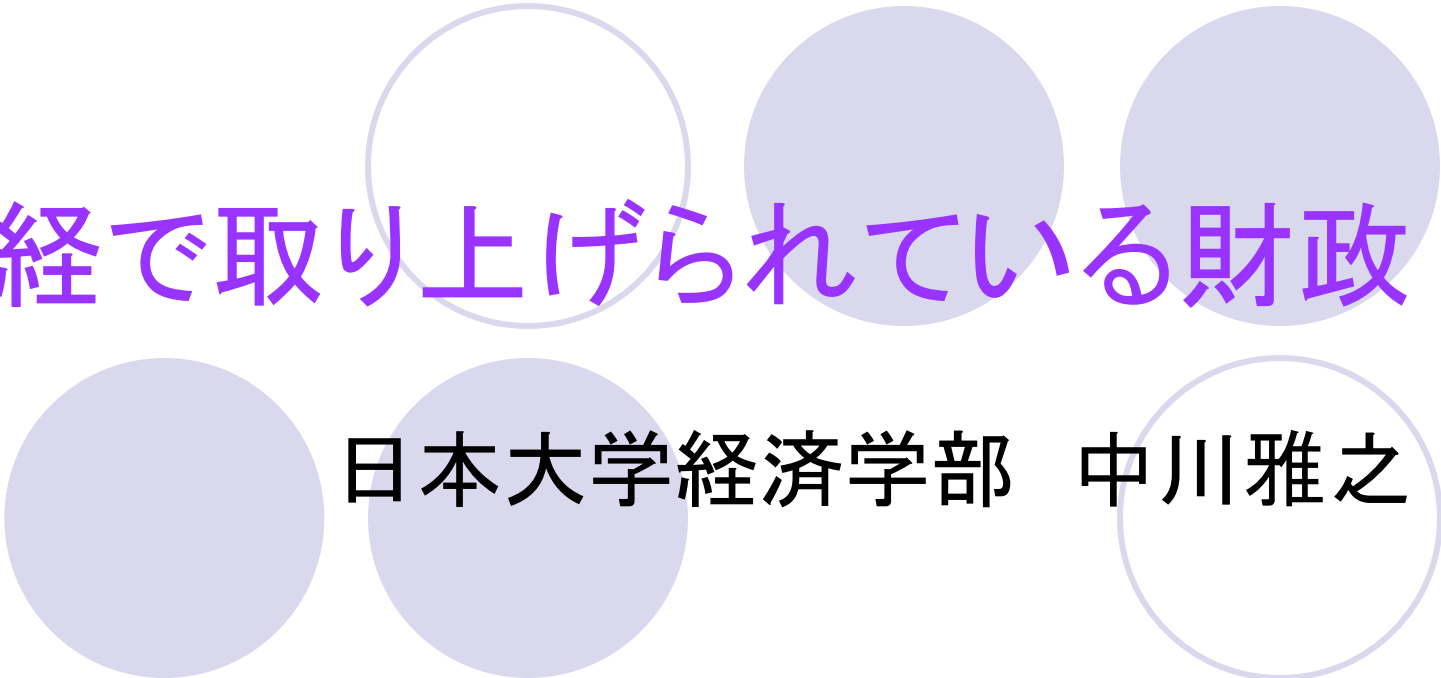




政経で取り上げられている財政

日本大学経済学部 中川雅之

説明の手順

1 国債＋財政赤字

- 1 何が書かれているか？
- 2 どれほど深刻なのか？

2 社会保障

- 1 何が書かれているか？
- 2 どれほど深刻なのか？

3 20～30年後の自分を思い浮かべる

- 1 安心して老後をおくれるのか？
- 2 安全なまちに住めるのか？
- 3 東日本大震災の影響をどう受け止めるのか？

- 4 高校生は財政にどう向き合うべきか？

1 国債＋財政赤字（何が書かれているか？）

- 1990年代の不況に対して、政府は国債発行で得た資金を財源として景気対策を実施
 - このため国債の残高が急増
- ⇒国債の元利払いにあてられる経費である国債費の増加により、他の施策にあてられるべき支出が圧迫（財政の硬直化）
- ⇒国債の大量発行により金利が上昇。民間企業による投資が減少し、景気浮揚効果が低下
- ⇒国債の大量発行され、国民が将来の増税を予想。消費者が貯蓄を増やし、財政政策の効果が低下

1-2 教科書に書いていることはどの程度深刻なのか？

「日本の財政関係資料」
(財務省)より抜粋

我が国を、月収40万円の家計にたとえると、一月当たり37万円の借金をして、毎月の家計を成り立たせていることになり、6千万円強のローンを抱えていることになります。

＜1か月分の家計にたとえた場合＞



＜平成23年度一般会計＞

1世帯月収 40万円

税収＋税外収入 48.1兆円

必要経費総額 77万円

家計費 59万円

うち田舎への仕送り 14万円

ローン元利払 18万円

一般会計歳出 92.4兆円

基礎的財政収支対象経費 70.9兆円

うち地方交付税等16.8兆円

国債費 21.5兆円

不足分＝借金 37万円

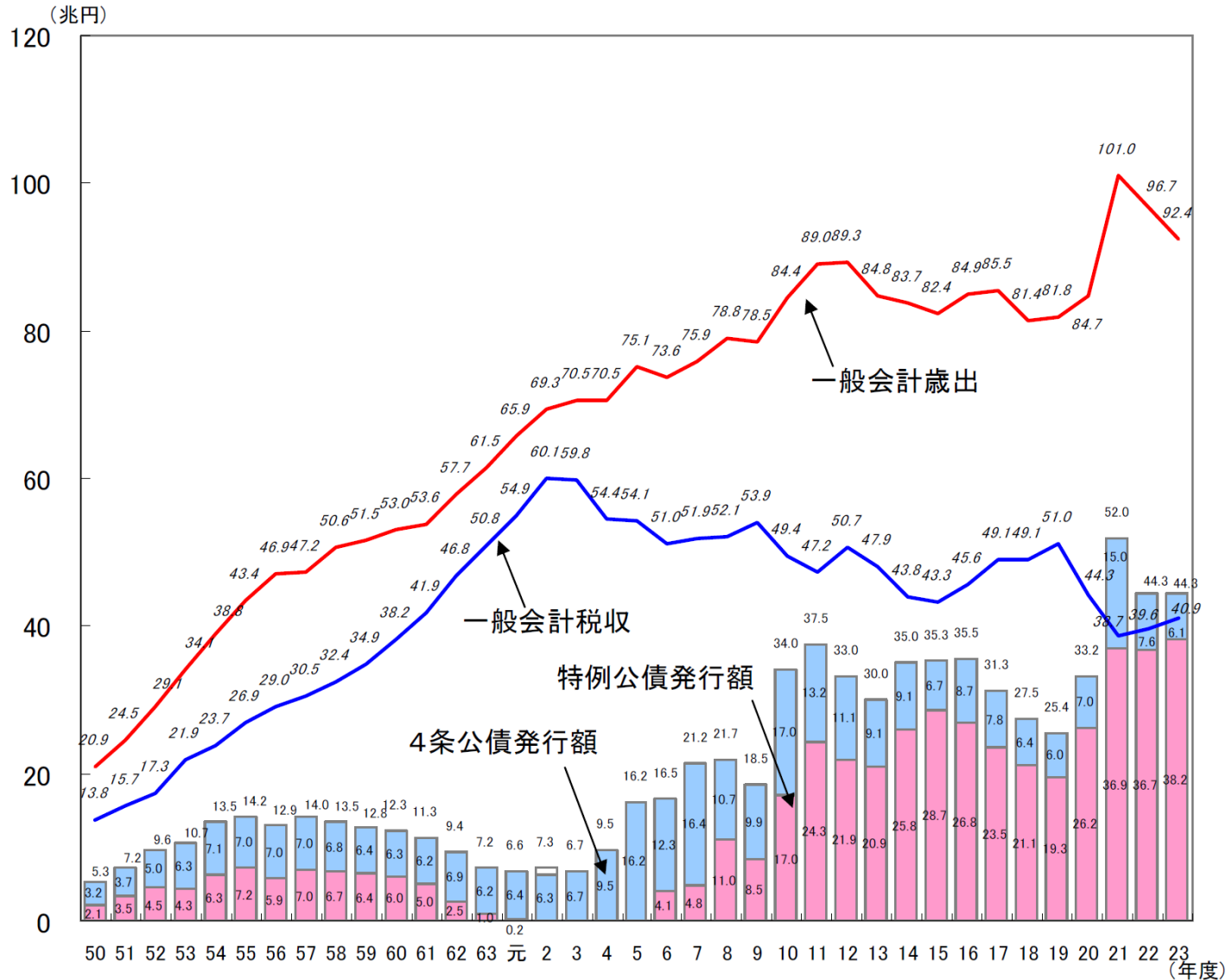
公債金収入＝借金 44.3兆円

こうした借金が累積して、年度末には……

ローン残高 6,661万円

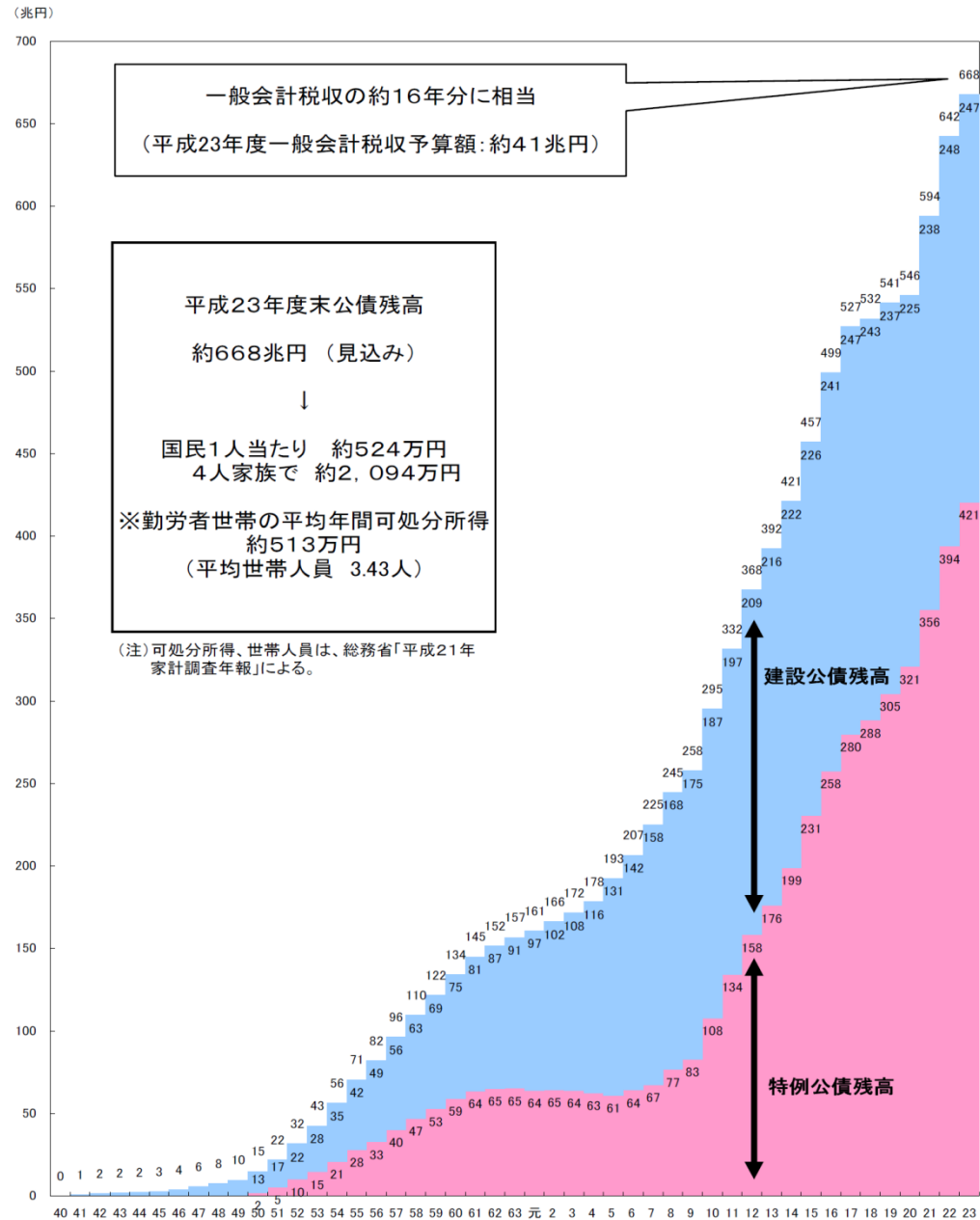
公債残高 668兆円

我が国財政は歳出が歳入を上回る状況(財政赤字)が続いています。近年、景気の回復や財政健全化努力により、歳出と歳入の差額は縮小傾向にありましたが、平成20年度以降、景気悪化に伴う税収の減少等により再び拡大しています。

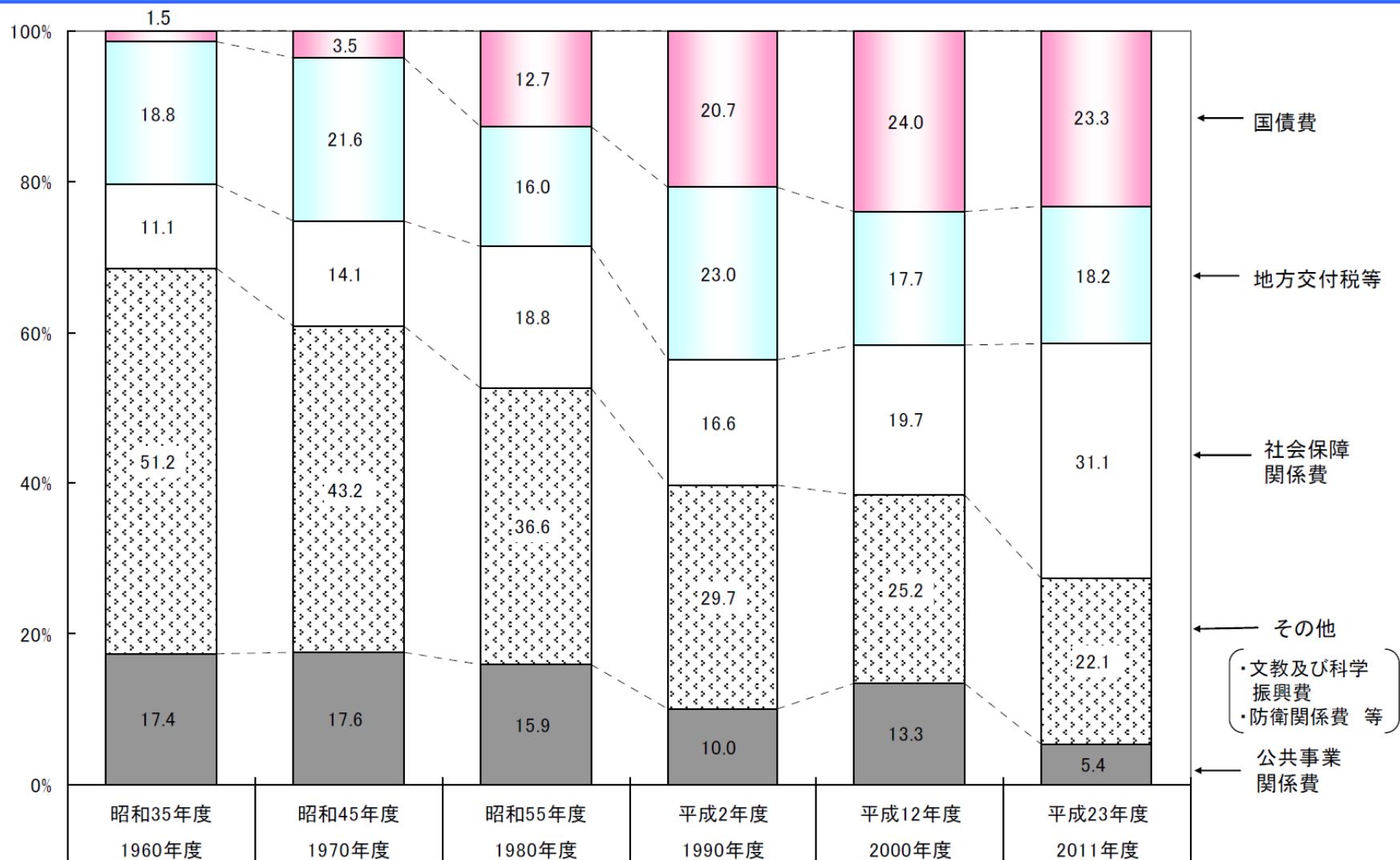


「日本の財政関係資料」(財務省)より抜粋

我が国の公債残高は、年々増加の一途をたどっています。平成23年度末の公債残高は668兆円に上ると見込まれていますが、これは税収約16年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになります。



一般会計歳出に占める国債費の割合は、公債発行の累増により趨勢的に高くなってきており、他の政策的な支出を圧迫しています。



(注)平成12年度までは決算、23年度は当初予算による。

「日本の財政関係資料」(財務省)より抜粋

2 社会保障（何が書かれているか？）

- 1961年に国民皆年金・皆保健制度が導入され、基本的制度は整った。しかし以下の問題点が存在。

⇒ 社会保障費が毎年増額

⇒ 制度的不統一や格差が残っている

⇒ 年金保険などの原資の問題がある。

「現在の我が国では、急速な高齢・少子化が進行中である。この傾向がいまのペースでつづけば、年金・医療をはじめとして福祉・社会保障制度をささえる財政が危機にひんすることになる。」

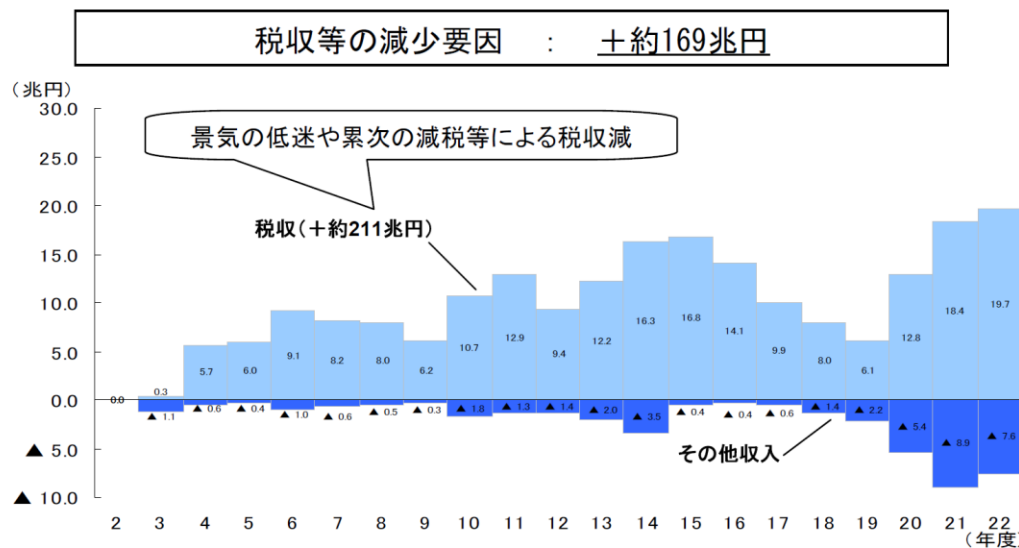
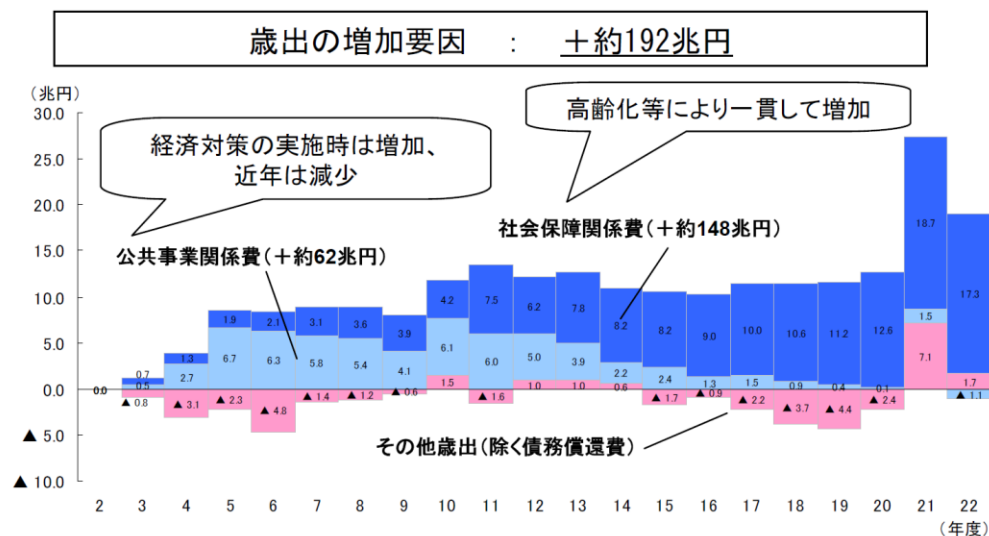
⇒ 新たな福祉ニーズに対応できていない。

2-2 教科書に書いていることはどの程度深刻なのか？

「日本の財政関係資料」
(財務省)より抜粋

特例公債の発行から脱却することのできた平成2年度以降の公債残高の累増について見てみると、歳出面では、90年代は公共事業関係費の増加が主要因でしたが、近年では高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加が主要因となっています。また、歳入面では、景気の悪化や減税による税収の落ち込みが主要因となっています。

平成2年度末から22年度末にかけての公債残高増加額：約471兆円

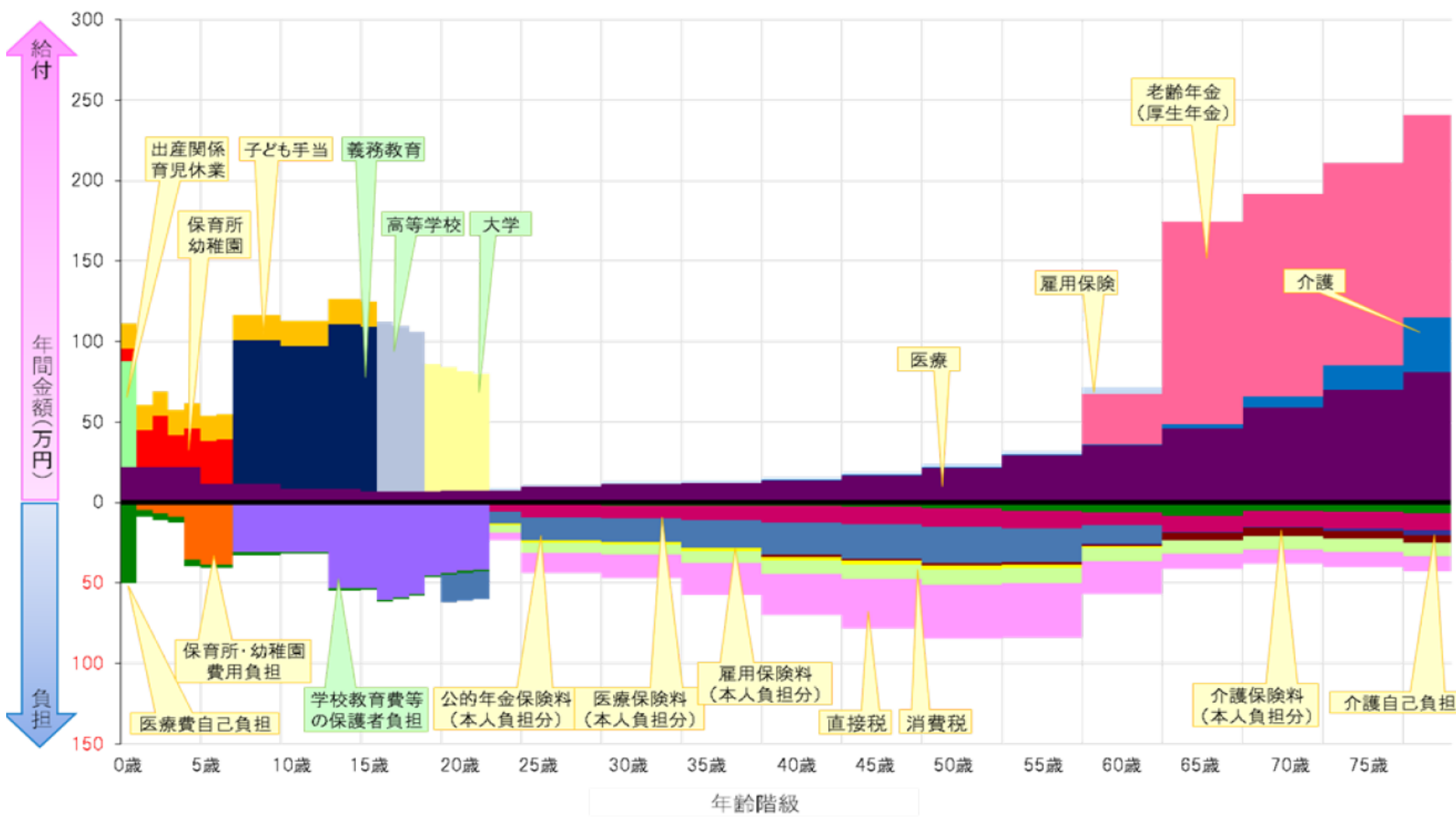


3 20～30年後の日本と自分を思い浮かべる

- これまで述べてきた財政の現状をそのまま丸暗記するのではなく
 - 20～30年後の日本と自分との関連づけてみる
- ①どんな経済社会が広がっているのか？
 - 安全で快適なまちに住めるのか？
 - 安心して老後を送れるのか？
 - ②東日本大震災のインパクトをどう受け止めるか？

3-1 自分は、自分の親は、安心して老後をおくれるのだろうか？

ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ

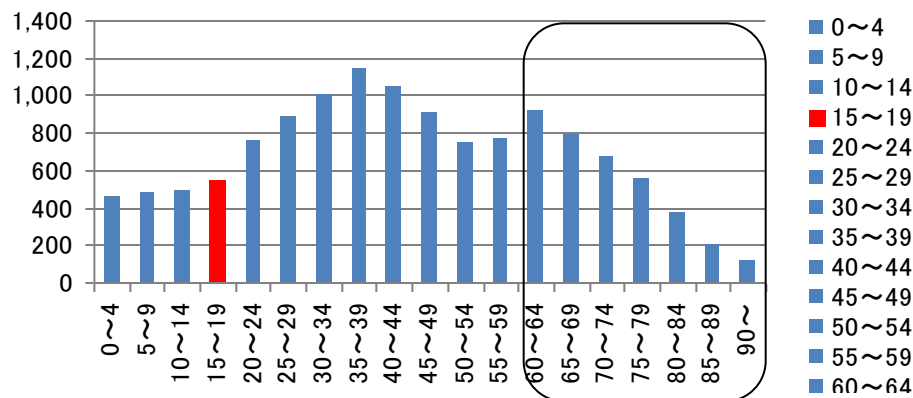


(注) 平成21年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。

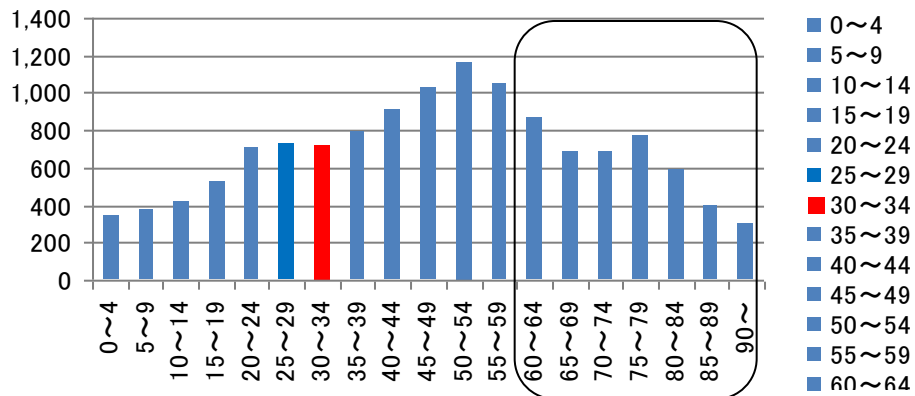
東京都の年齢別将来人口

(「日本の都道府県別将来人口推計」(平成19年)(国立社会保障・人口問題研究所))

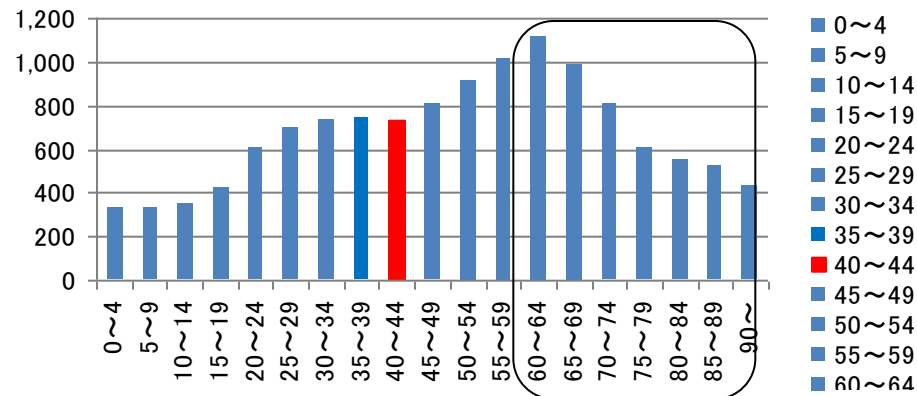
東京(2010)



東京(2025)



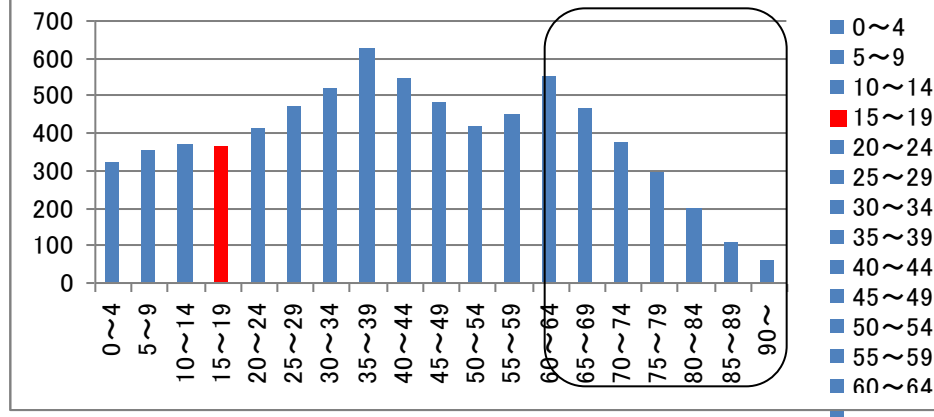
東京(2035)



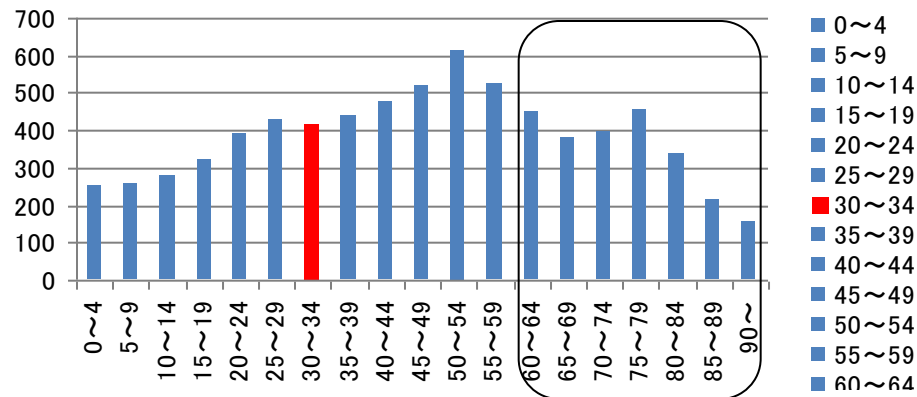
愛知県の年齢別将来人口

(「日本の都道府県別将来人口推計」(平成19年)(国立社会保障・人口問題研究所))

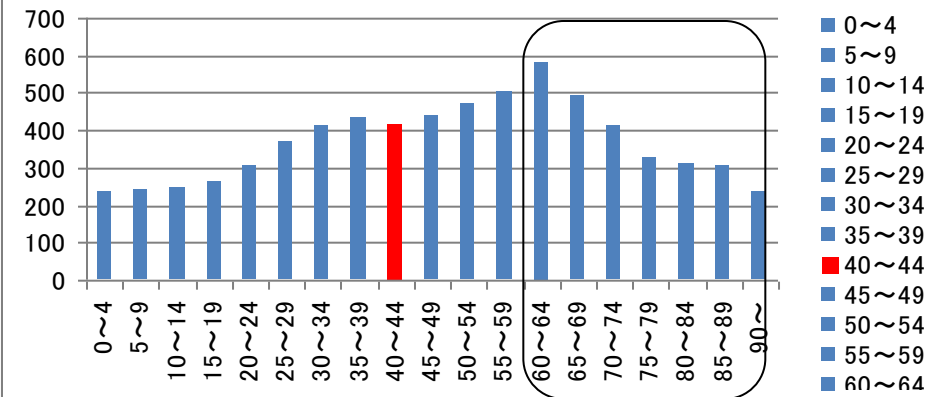
愛知(2010)



愛知(2025)



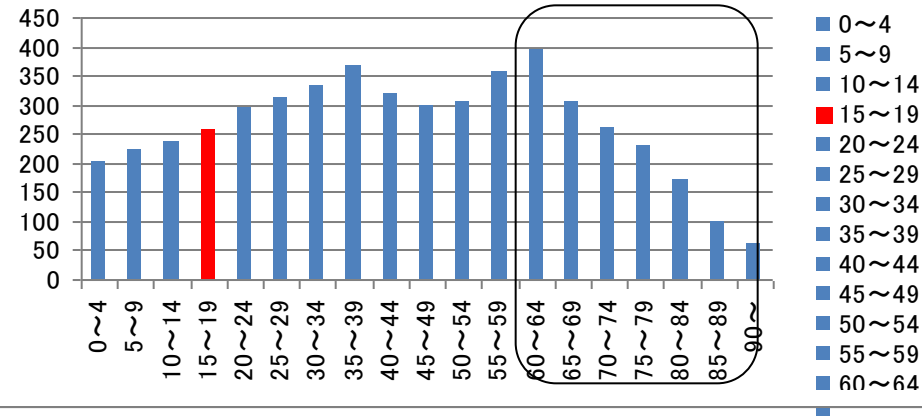
愛知(2035)



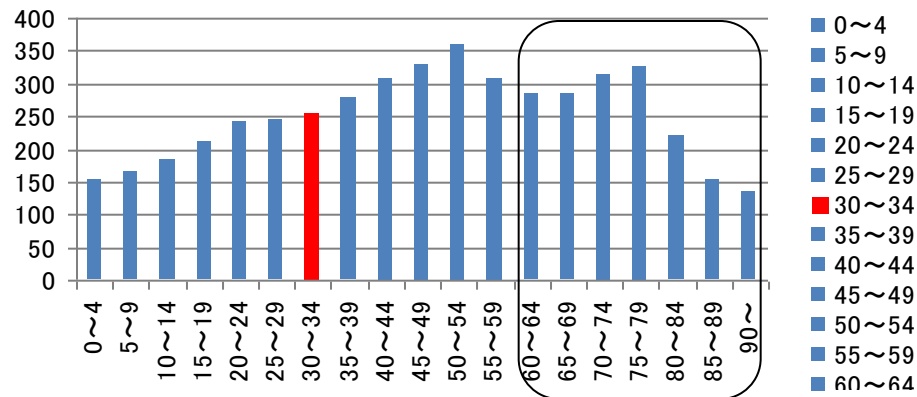
福岡県の年齢別将来人口

(「日本の都道府県別将来人口推計」(平成19年)(国立社会保障・人口問題研究所))

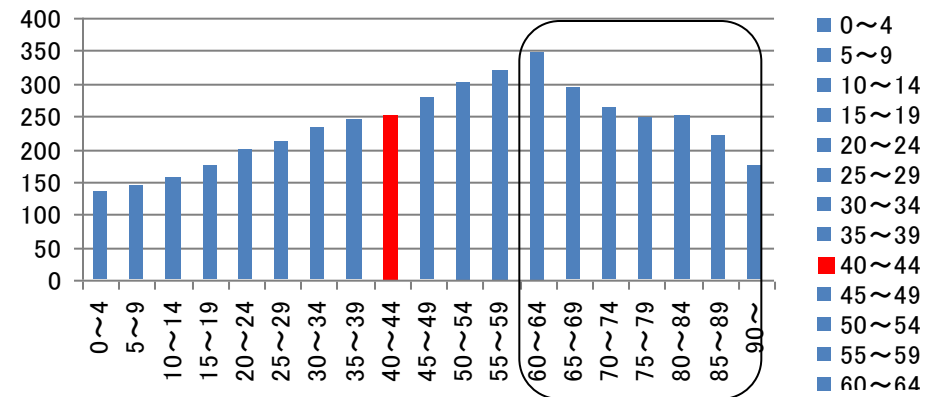
福岡(2010)



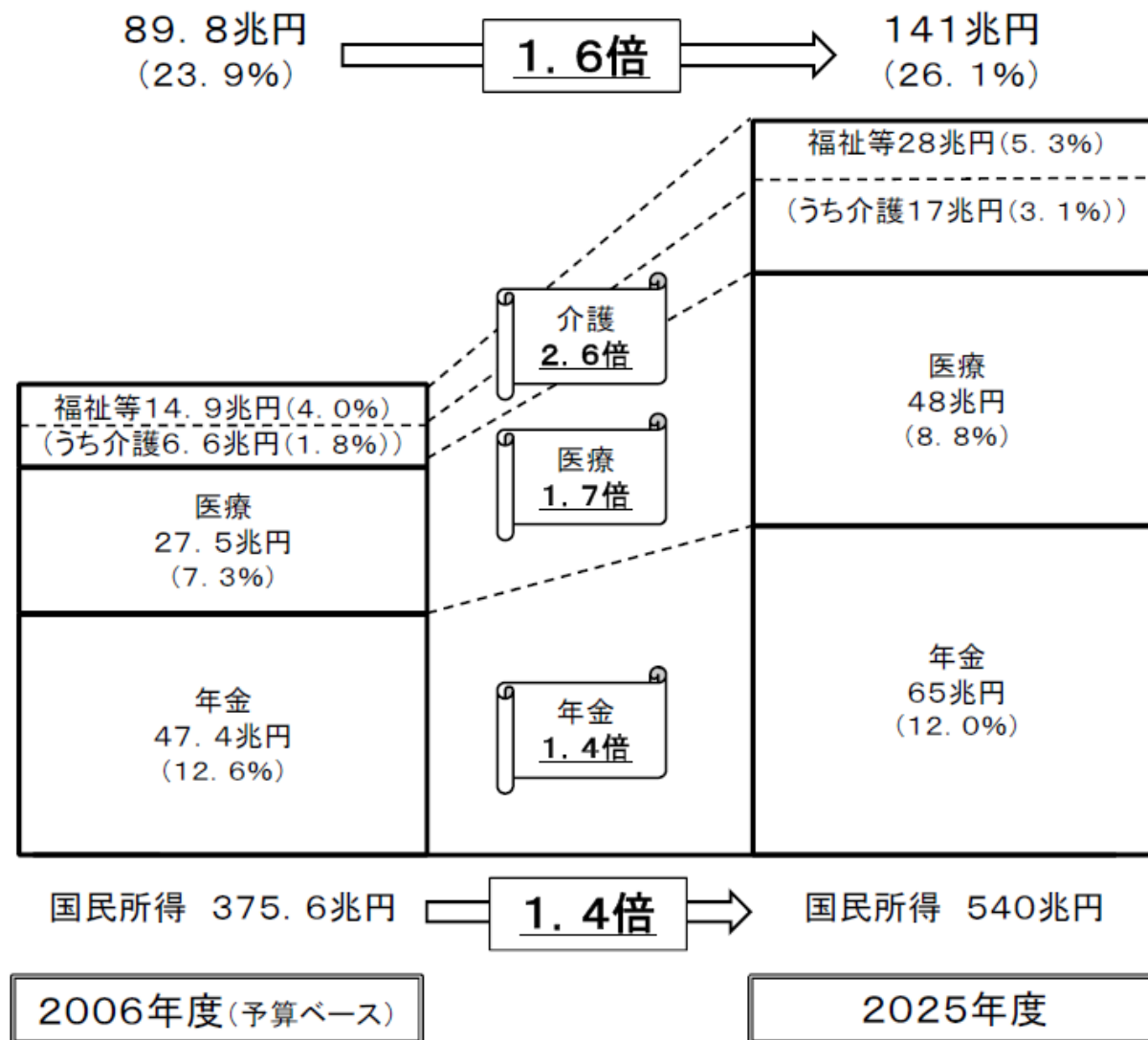
福岡(2025)



福岡(2035)



少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付費は年々増加していく見通し。



《試算の経済前提》

- ・国民所得の伸び率
平均2.0%程度
- ・物価上昇率
平均1.2%程度
- ・賃金上昇率
平均2.4%程度
- ・運用利回り
平均3.3%程度

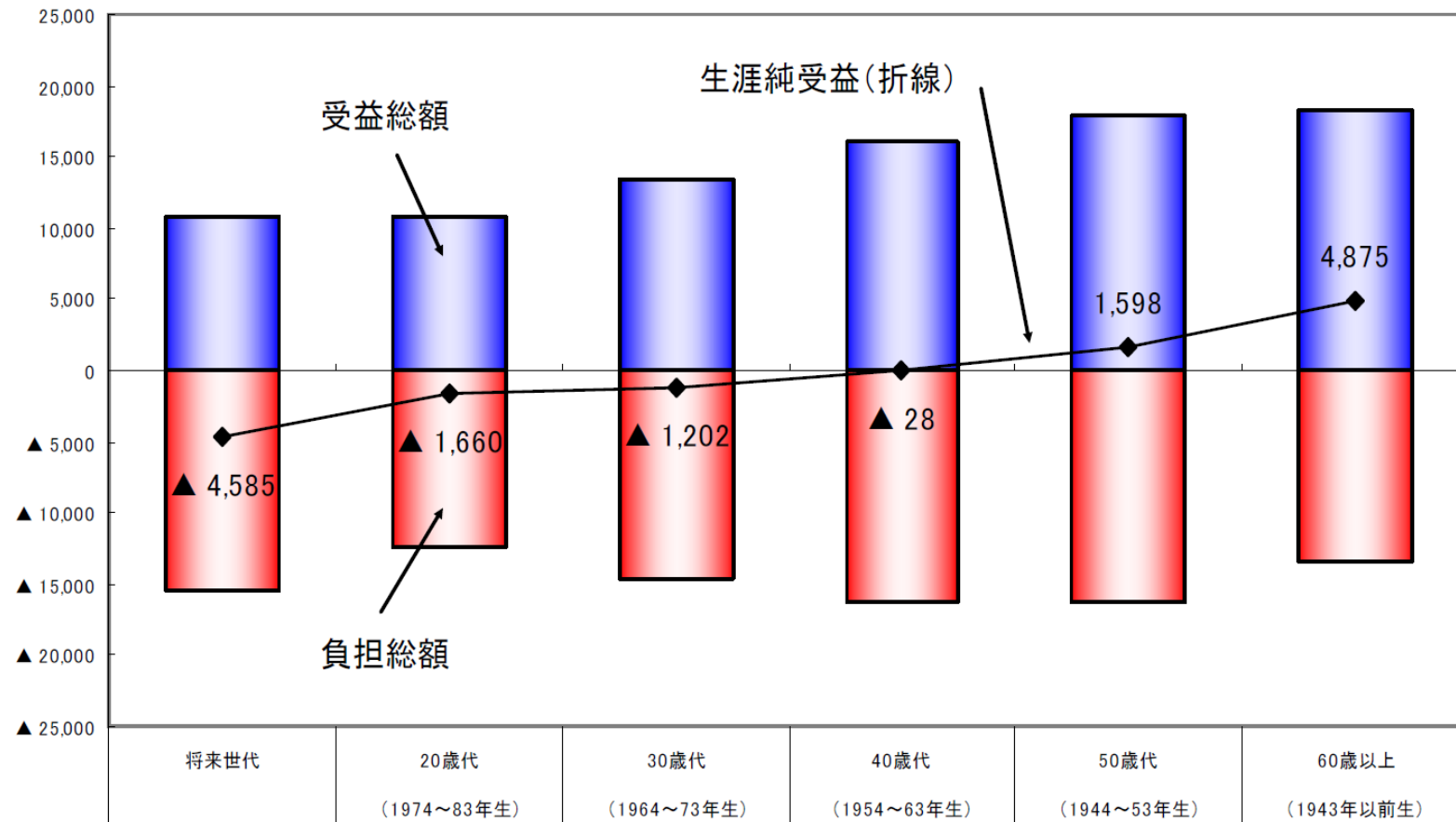
《試算の人口前提》

- ・総人口
2006年 127,741(千人)
↓ **0.95倍**
2025年 121,136(千人)
- ・65歳以上人口
2006年 26,172(千人)
↓ **1.33倍**
2025年 34,726(千人)
- ・75歳以上人口
2006年 11,913(千人)
↓ **1.70倍**
2025年 20,260(千人)

(資料)「社会保障の給付と負担の見通し(平成18年5月)」(厚生労働省)
(留意点)上記見通しにおける人口前提は「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」である。

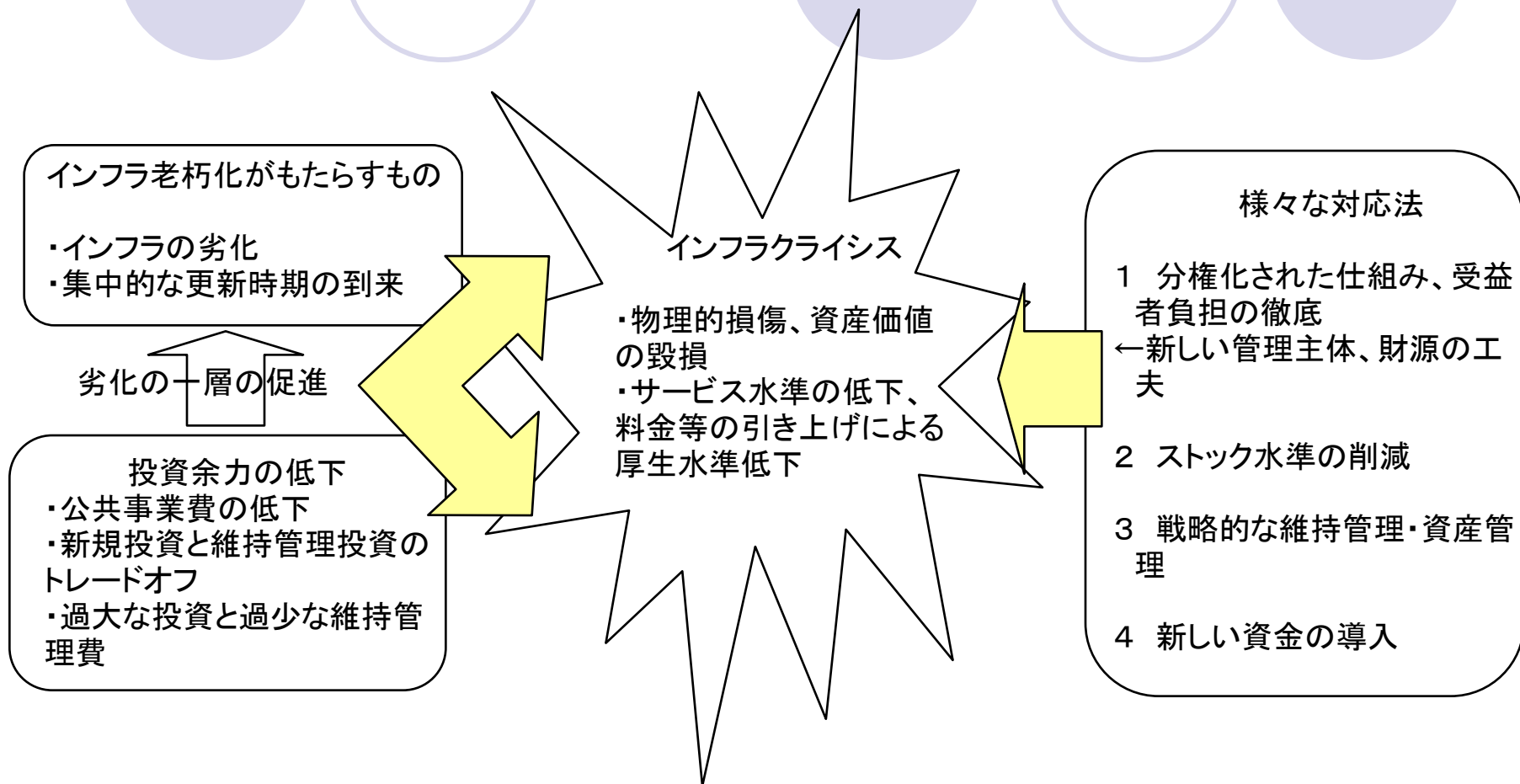
現行制度を維持した場合、若い世代ほど負担超過が拡大すると推計されています。

(一世帯当たり、万円)



(出典)内閣府「平成17年度版 年次経済財政報告」

3-2 自分は安全・安心なまちに住めるのか？



3-2-1 インフラの老朽化がもたらすもの

(インフラの劣化の進行)

- 地方公共団体の保有する公共施設(公営住宅、学校、文化施設)の約50%が築20年を超え、築30年を超えている施設は約20%
- 物理的劣化; 橋梁の鋼材部の年数経過に伴う疲労・老朽化
- 社会的劣化: 橋梁を通る積載車両の大型化・交通量の増加などによる交通負荷の増加への不適応

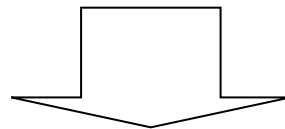
(集中的な更新時期の到来)

- 一般道路投資が集中的に整備された年代は1966～1970年+耐用年数51年→2017～2021年に大きな更新需要
 - 公共賃貸住宅が集中的に整備された年代は、1968～1972年+耐用年数36～61年→2004～2033年に大きな更新需要
- おおまかに言って2010～2040年代に更新時期のピーク

3-2-2 投資余力の低下

(公共事業費の低下)

- 国の公共事業関係費 1998年度13.0兆円 → 2006年度7.7兆円
- 地方公共団体の普通建設事業費 1998年度28.3兆円 → 2006年度14.3兆円



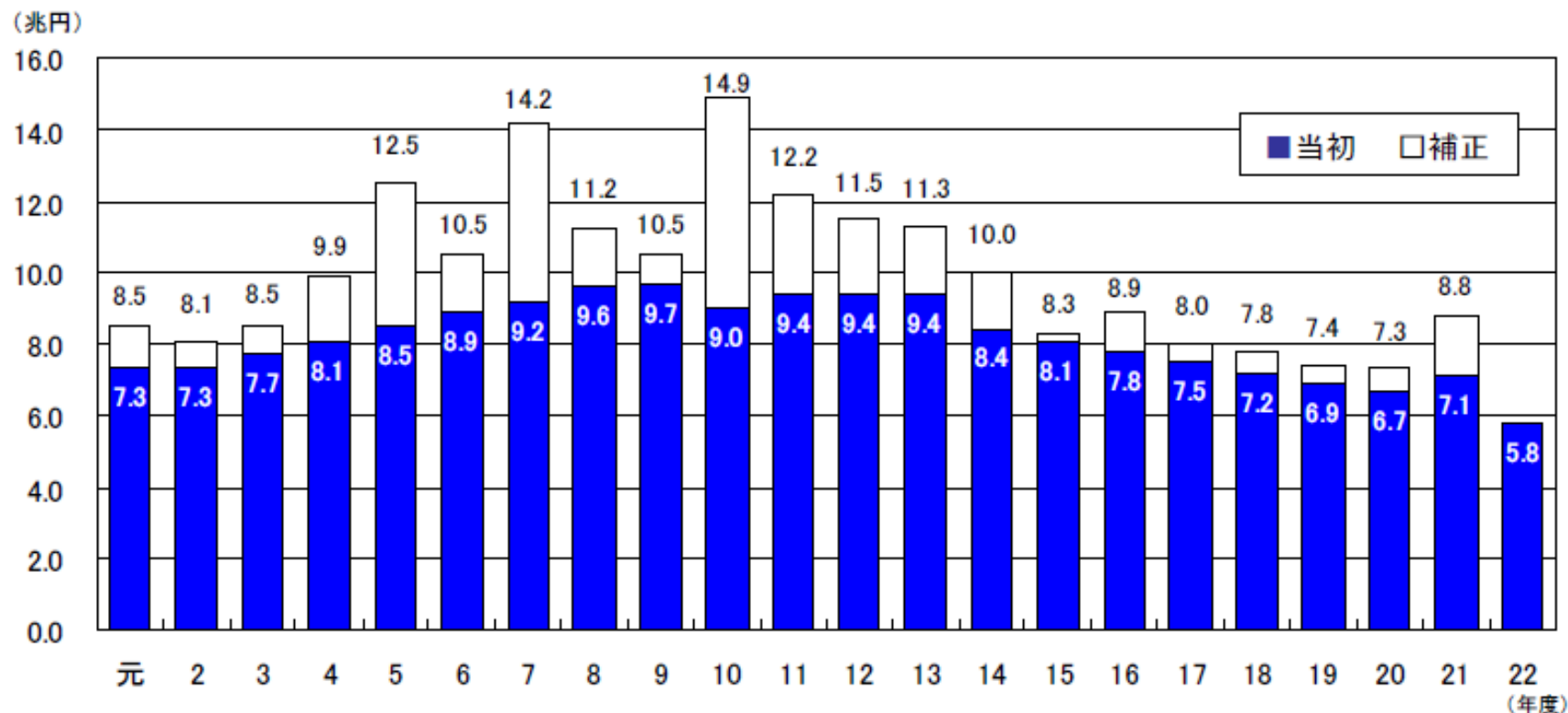
(新規投資と維持管理投資のトレードオフの深刻化)

- 2004年度で総投資額に占める維持管理費の割合は26%、更新費の割合は5%、災害普及費の割合は4%、新規整備の割合は65%
- 総投資額を2004年度の水準で維持すれば、2030年度に総投資額に占める維持管理費の割合は36%、更新費の割合は29%、31%が新規整備
- 国で総投資額が3%づつ、地方で5%づつ減少していくとすれば、2022年度以降は新規整備ができなくなる

公共事業関係費については、我が国の社会資本の整備水準が上昇する一方、人口減少社会が到来することにかんがみると、今後、更なる重点化・効率化が必要です。

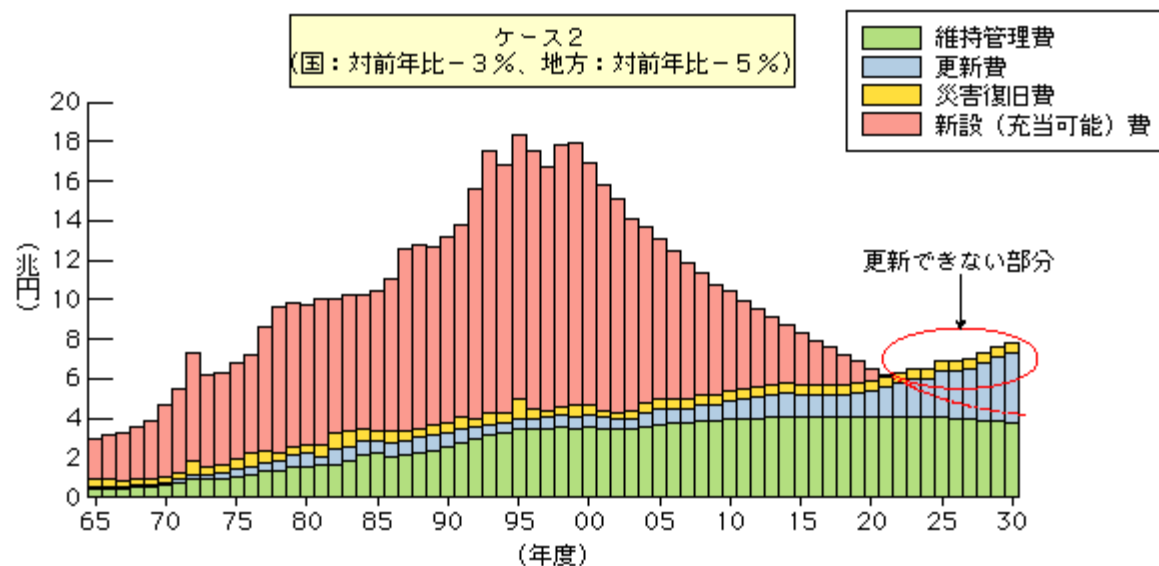
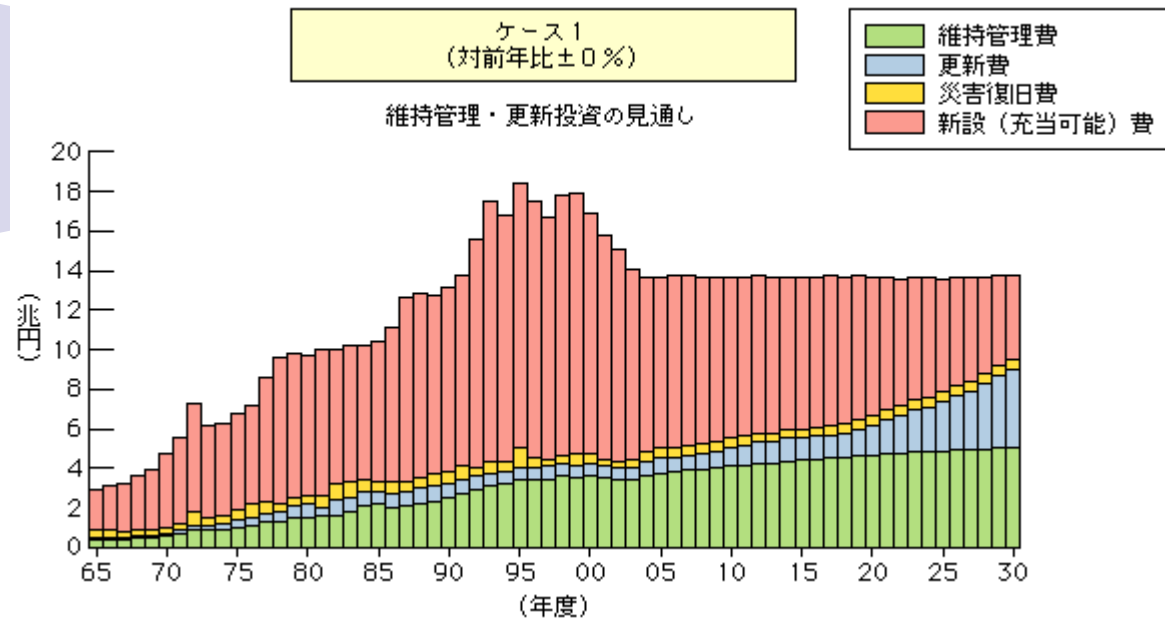
① 公共事業関係費の推移

平成22年度当初公共事業関係費 57,731億円(対前年比 $\Delta 12,970$ 億円、 $\Delta 18.3\%$)



注) NTT-Aを除く。

「日本の財政関係資料」(財務省)より抜粋



国土交通白書(2005年)より抜粋

3-2-3 インフラクライシス

(インフラに物理的損傷が発生し、人身事故の発生、資産価値が毀損)

- 京都府城陽市、八幡市での学校における壁やコンクリート塊の崩壊事故
- ミネアポリスの高速道路橋の崩壊、木曾大橋の破断事例など
- 福岡県で相次いで発生した漏水事故、広島県呉市の送水トンネル崩壊事故
- 1980年代以降、下水道の老朽化を原因とした道路陥没箇所数は増加傾向(2000～2004年までに25000箇所)

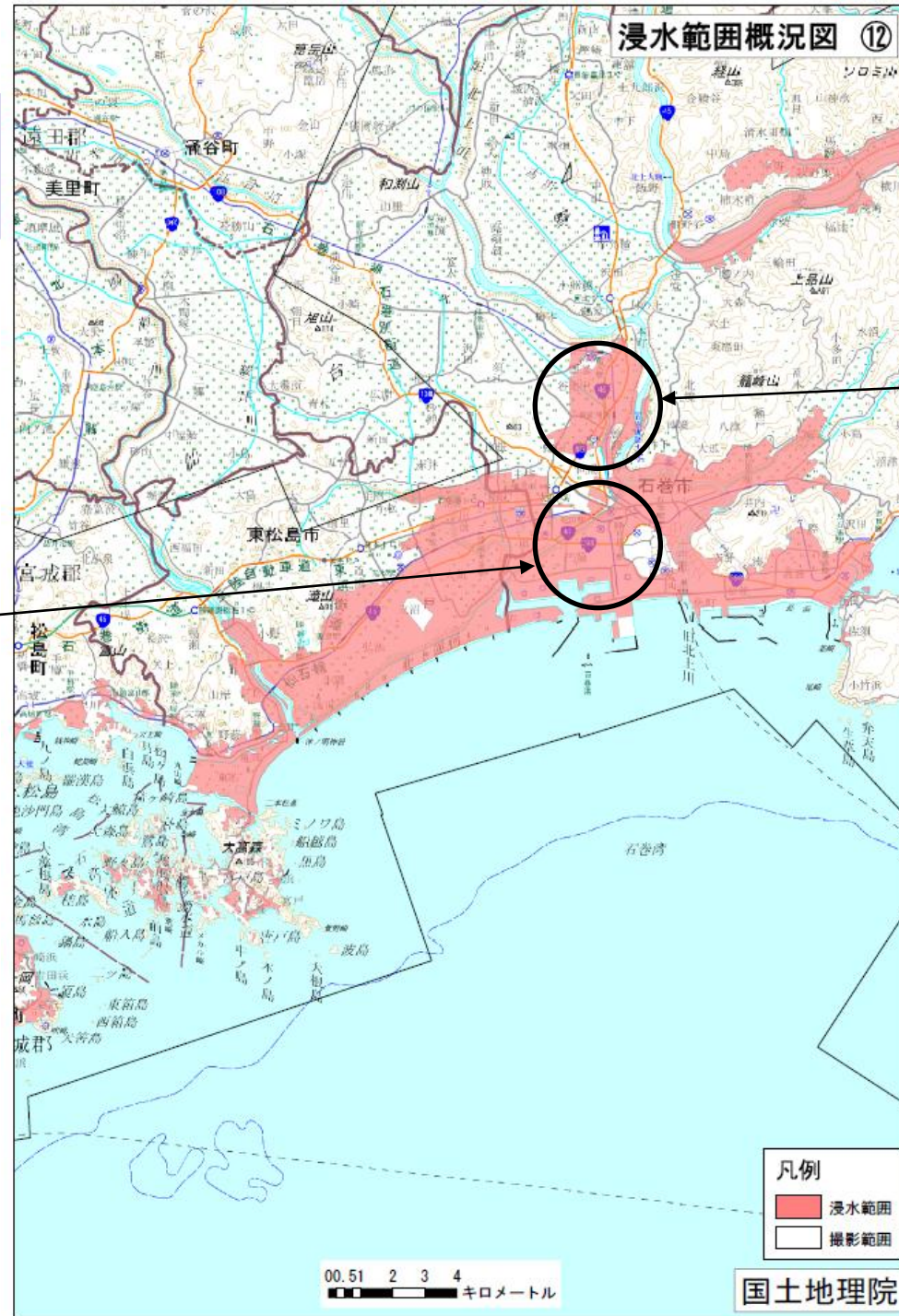
(インフラサービス水準の低下、利用料金の引き上げによる、国民の厚生水準低下)

- 地方自治体の財政難＋人口減少に伴う下水道使用料の減収→料金の引き上げ
- 各都道府県社会資本ストック額を2000年水準に維持するのに必要な2050年時点の一人当たり公共事業費の負担額(2000年基準)
→ほとんどの都道府県が1.5倍以上、人口減少が激しく、過去に道路投資のウェイトが大きい自治体では2倍以上の負担

3-3 東日本大震災のインパクトをどう受け止めるか？ (対象地域の被害状況)

県		市区町村		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
04	宮城県	102	宮城野区	17,375	6,551	190,485	85,790	9.1	7.6
		103	若林区	9,386	2,698	132,191	58,891	7.1	4.6
		104	太白区	3,201	1,136	220,715	91,585	1.5	1.2
		202	石巻市	112,276	42,157	160,704	57,812	69.9	72.9
		203	塩竈市	18,718	6,973	56,490	20,314	33.1	34.3
		205	気仙沼市	40,331	13,974	73,494	25,464	54.9	54.9
		207	名取市	12,155	3,974	73,140	25,150	16.6	15.8
		209	多賀城市	17,144	6,648	62,979	24,047	27.2	27.6
		211	岩沼市	8,051	2,337	44,198	15,530	18.2	15.0
		214	東松島市	34,014	11,251	42,908	13,995	79.3	80.4
		361	亘理町	14,080	4,196	34,846	10,899	40.4	38.5
		362	山元町	8,990	2,913	16,711	5,233	53.8	55.7
		401	松島町	4,053	1,477	15,089	5,149	26.9	28.7
		404	七ヶ浜町	9,149	2,751	20,419	6,415	44.8	42.9
		406	利府町	542	192	34,000	10,819	1.6	1.8
		581	女川町	8,048	3,155	10,051	3,968	80.1	79.5
		606	南三陸町	14,389	4,375	17,431	5,295	82.5	82.6
合 計				331,902	116,758	1,205,851	466,356	27.5	25.0

浸水範圍概況圖 ⑫



中心市街地

視察地区

小学校

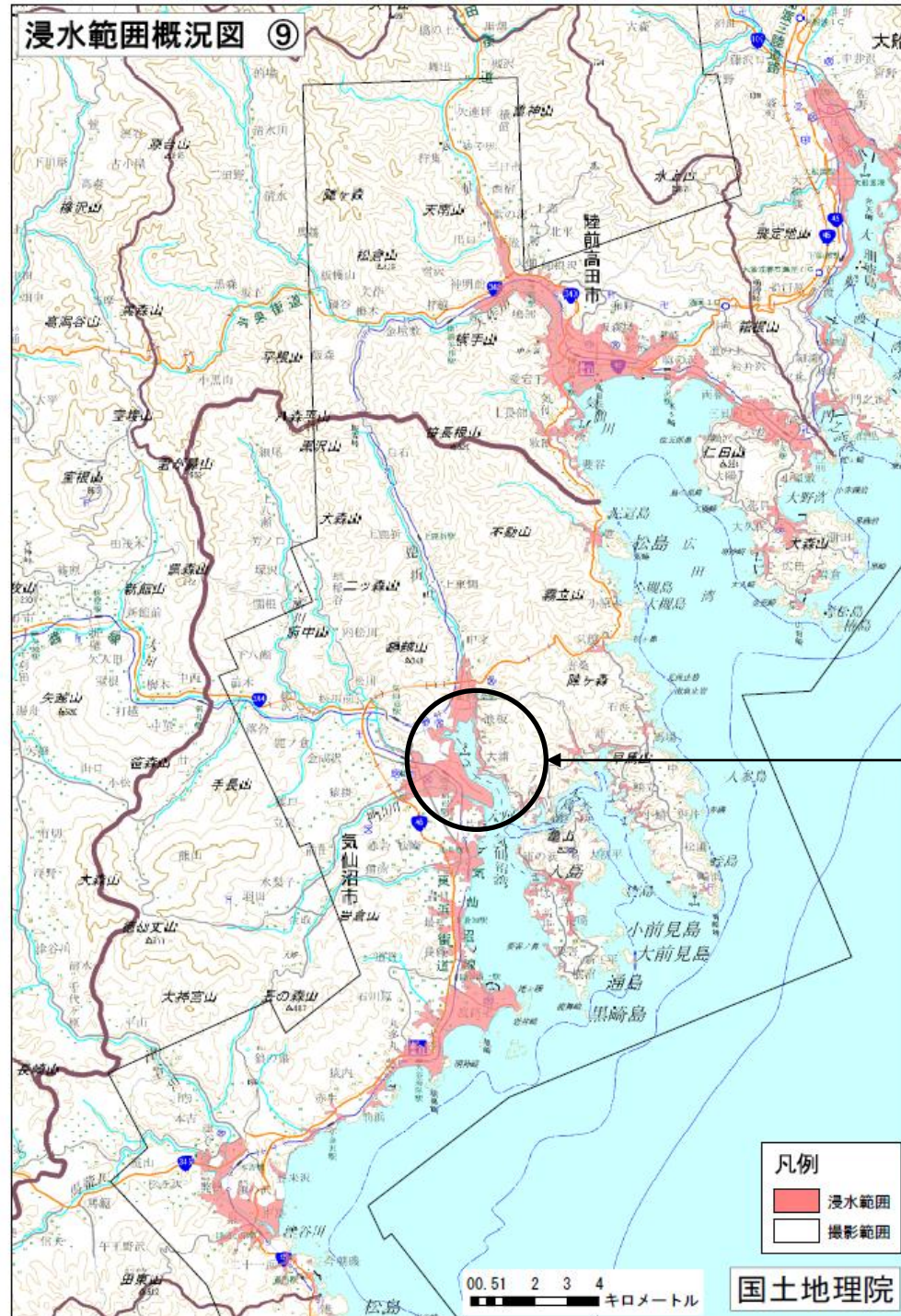
病院

公営住宅





浸水範囲概況図 ⑨



気仙沼市視
察地区



3-3-1 被災地の復興に際して必要な視点

- 供給面に絞れば、自然災害が経済成長に正の影響を与えるルートとしては、老朽化した**資本ストックの強制更新**を行うという過程
- しかし、最近の研究は巨大な自然災害は**経済成長に負の影響**を与えるという結論が一般的。
- どの国も経験したことのないような少子高齢社会を迎えるわが国の成長余力は元々乏しく、GDPの2倍もの公的債務を負っている状態では、できるだけ**経済成長への負の影響をできるだけ抑制する復興を、財政に過大な重荷を背負わせることなく実現することが必要。**
- 都市構造を含む様々な経済諸活動が営まれる空間的な配置は、供給能力に大きな影響。
- 強制的に滅失させられた都市というストックをどのような形で再構築するか＝**復興の姿も、効率性を十分に配慮すべき。**

復興が順調に進む例とそうではない例

(順調な復興の事例(早期に人口が復活))

- 1871年火災で30万人以上の家屋が焼失したシカゴ、1906年地震により半分以上の人口が流出したサンフランシスコ、1945年に原子爆弾でほぼ半数の家屋が破壊された広島と長崎

(復興が進まなかった事例(人口が元に戻らない))

- 1945年市街地爆撃により多くの建築物を失ったドレスデンや、2005年にハリケーンに見舞われ人口の半数を失ったニューオーリンズ

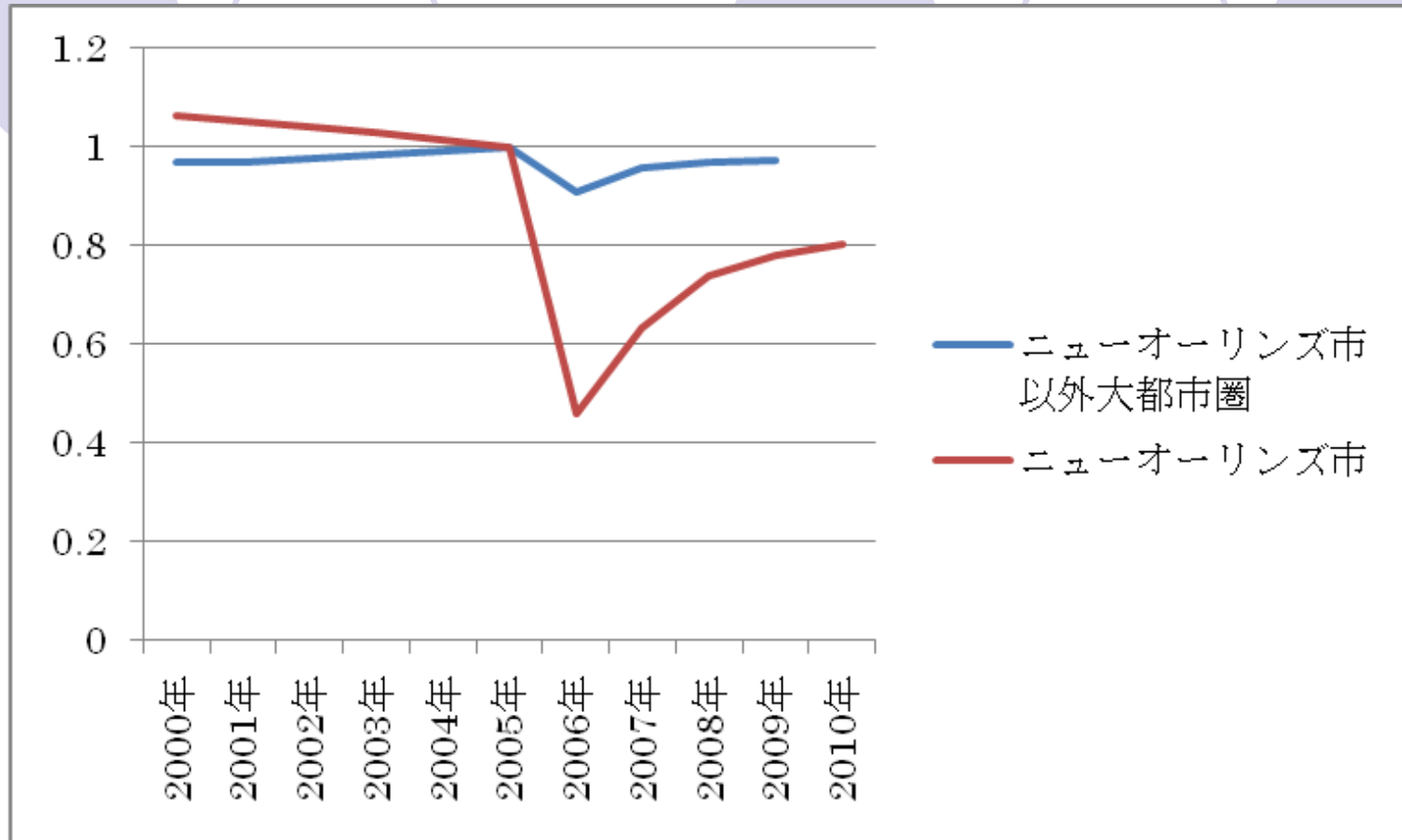


- 前者のグループは、元々都市の成長過程にあり、後者は都市の衰退・停滞過程にあった。

ハリケーンカトリーナとニューオーリンズ市

- ニューオーリンズ市は、**米国の経済発展から取り残された都市**となっていた。このようなニューオーリンズ市を2005年8月にハリケーンカトリーナが襲い、市に甚大な被害を与えた。被災後1週間を待たずに、45万人がニューオーリンズから流出。
- 連邦政府及び州政府は住宅やインフラの復興を早急に進めたが、**VigdorやGlaeserはバウチャーの交付によって人口の移動性を高める政策**を提案。
- ニューオーリンズ市は、郊外部のケナー市やメテリーと一緒にニューオーリンズ大都市圏を形成、ニューオーリンズ市以外の地域の人口をベンチマークとし、カトリーナ襲来(2005年7月)の前後の人口を比較。

図2 ニューオーリンズ大都市圏の人口指数



注) 連邦統計局のデータから筆者が作成。

- 元々、ニューオーリンズ大都市圏は郊外部の人口ウェイトが増加、被災後は大都市圏自体の人口規模を縮小した上で、より郊外部に依存した都市構造として推移。
- 衰退都市は被災を契機として失った人口が回復しない部分がある。

4 高校生は財政にどう向き合うのか？

- 何かを変える必要はないだろうか？

=このような厳しい状況に対処するためには、「何かをがまんしたり」、「これまでにはやってなかった負担を受け入れる」必要はないだろうか？

- いつそれを変えるべきか？

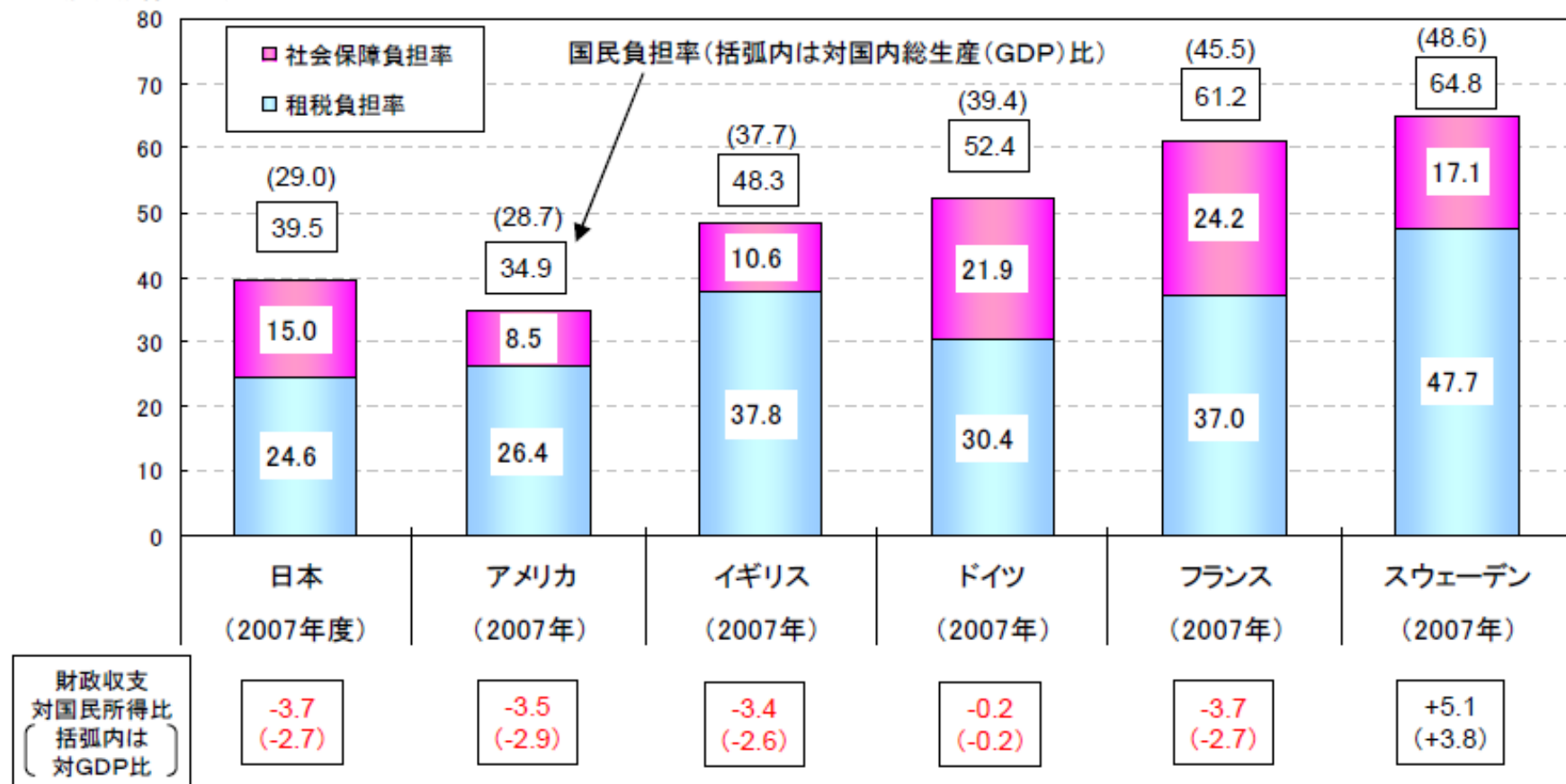
- そのためにどうしたらいいのか？

=声をあげたり、選挙に参加していく必要はないだろうか？

○ 主要先進国との比較

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率]

(国民所得比：%)



(注1) 日本は2007年度、諸外国は2007年の実績。

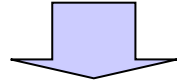
(注2) 財政収支対国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベース。

(出典)「National Accounts」(OECD)、「Revenue Statistics」(OECD) 等

「日本の財政関係資料」(財務省)より抜粋

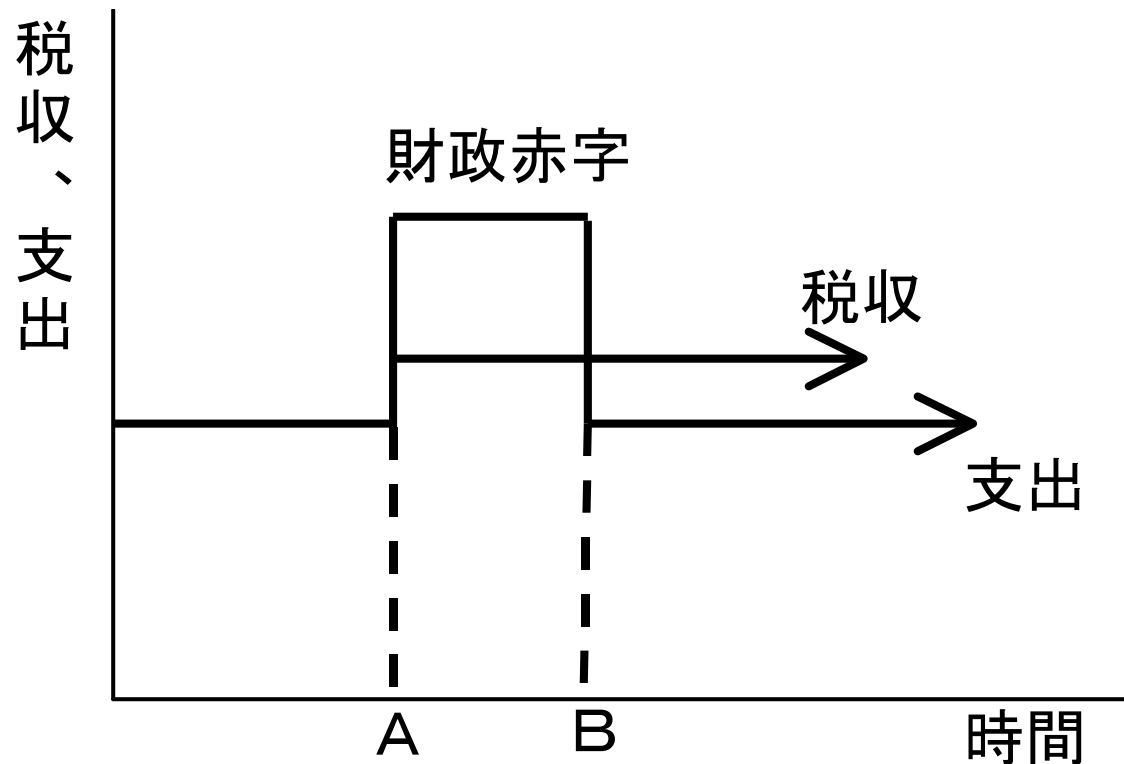
増税は経済や国民の厚生水準にどんな影響？

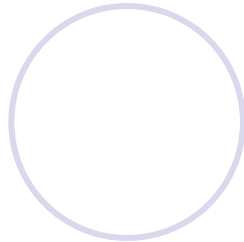
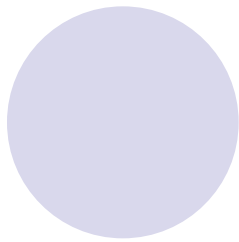
経済に与える悪影響は限界税率の累乗分増大



異時点間の税率や税収をなるべく一定にすることが望ましい

- 1 負担を先送りすることで急激な税率上昇は避けるべき
- 2 一方、一時的なショックに対しては公債の発行で無理な税率上昇は避けるべき





(現在世代の利得, 将来世代の利得)

ケース1 困っても将来世代が助けない
ケース

親世代が困っても助けない (0, -1)

将来世代

老後の準備をしない

親世代が困ったら助ける

ケース2 困ったら将来世代が助け
るケース

(2, 1)

老後の準備をする

ケース3 困らないケース
(1, 3)

現在世